

平成 28 年度

事 業 報 告 書

一般社団法人 日本医療安全調査機構

平成28年度事業報告書

一般社団法人日本医療安全調査機構（以下「機構」という。）は、平成28年度に実施した医療法（昭和23年法律第205号）第6条の18に掲げる医療事故調査・支援センター（以下「センター」という。）が行うこととされている調査等業務（以下「センター業務」という。）について、同法第6条の19第2項の規定に基づき、次のとおり報告する。

平成29年6月9日

一般社団法人 日本医療安全調査機構
代表理事 高久 史麿

1. 医療事故報告受付件数等の状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）医療事故報告受付件数

- 平成28年度の報告件数は381件（表1）であり、その内訳は、病院からの報告が363件、診療所が18件であった。診療科別の主なものは、表2のとおりであった。

（表1）月別 報告件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	34	30	34	32	39	32	35	30	34	30	29	22	381

（表2）報告件数381件の診療科別の報告件数

診療科	外科	内科	消化器科	心臓血管外科	循環器内科	整形外科	脳神経外科	産婦人科	小児科	泌尿器科	産科	呼吸器外科	その他
件数	75	42	39	26	24	24	22	22	15	11	11	8	62

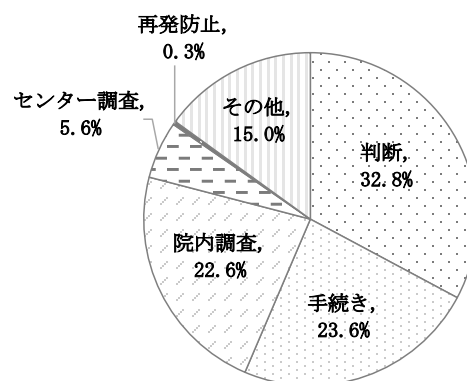
（2）相談受付件数

- 平成28年度の相談受付件数は1,795件（表3）であり、その内訳は、医療機関からが954件、遺族等が689件、その他が152件であった。

（表3）月別 相談受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	129	109	131	139	154	146	170	163	175	144	167	168	1,795

- 相談内容による集計(複数集計)では、
 - ・「医療事故報告対象の判断」に関する相談が 677 件 (32.8%)
 - ・報告の手続きに関する相談が 487 件 (23.6%)
 - ・院内事故調査に関する相談が 467 件 (22.6%)
 - ・医療法第 6 条の 17 に規定する調査 (以下、「センター調査」という。)に関する相談が 115 件 (5.6%)
 - ・再発防止に関する相談が 7 件 (0.3%)
 - ・その他が、310 件 (15.0%)



であった。(図 1)

(図 1) 相談内容の内訳

(3) 院内調査結果報告受付件数

- 平成 28 年度の院内調査結果報告受付件数は、281 件 (表 4) であった。

(表 4) 月別の院内調査結果報告受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	16	13	14	20	27	22	22	21	22	32	31	41	281

(4) センター調査依頼件数

- 平成 28 年度のセンター調査依頼件数は 26 件 (表 5) であり、その内訳は、医療機関からが 9 件、遺族からが 17 件であった。

(表 5) 月別 センター調査依頼件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	2	5	1	6	0	2	1	2	6	1	26

2. 事業運営に係る委員会等の運営状況

(1) 医療事故調査・支援事業運営委員会の運営

- センター業務の適正かつ確実な運営を図るため、センター業務の活動方針の検討及び活動内容の評価を行う「医療事故調査・支援事業運営委員会」を、次のとおり開催した。

- ◎ 平成 28 年 7 月 20 日、平成 28 年度第 1 回医療事故調査・支援事業運営委員会を、世界貿易センタービル 8 階日本外科学会会議室に於いて、委員 19 名中 13 名の出席 (欠

席委員からは委任状を受領)の下で開催し、医療事故調査制度の現況として、次の報告を行った後、今後の事業運営について協議した。

- ・医療事故調査制度の現況報告(6月分)について
- ・平成27年度事業報告書及び収支決算書について
- ・平成28年度収支予算書について
- ・総合調査委員会及び再発防止委員会開催状況について
- ・「医療事故報告等に関する報告書(制度開始6か月の動向)」一冊子について
- ・「医療法施行規則の一部を改正する省令の施行」関連通知等について
- ・平成28年度「医療事故調査に係る知識及び技能に関する研修」について

◎ 平成29年1月31日、平成28年度第2回医療事故調査・支援事業運営委員会を、世界貿易センタービル3階会議室に於いて、委員19名中13名の出席(欠席委員からは委任状を受領)の下で開催し、医療事故調査制度の現況として、次の報告を行った後、今後の事業運営について協議した。

なお、参考人として一般社団法人全国医学部長病院長会議から、嘉山孝正氏が出席した。

- ・医療事故調査制度の現況報告(12月分)について
- ・「医療事故報告等に関する報告書(制度開始1年の動向)」一冊子について
- ・「平成28年 年報」の冊子作成について
- ・優良事例検討打合せ会に係る報告について
- ・総合調査委員会及び個別調査部会の開催状況について
- ・センター調査実施に係る課題について
- ・再発防止委員会及び専門分析部会の開催状況について
- ・「院内調査報告書」へのセンターの対応について
- ・平成28年度委託研修の開催状況について
- ・普及・啓発の実施状況について
- ・平成29年度事業計画書(案)について

(2) 総合調査委員会の運営

○ センター調査の方法の検討、事例の調査を実施する個別調査部会の構成(委員を推薦する学会、人数、部会長を依頼する学会)の決定、個別調査部会で作成したセンター調査報告書案の査読、審議、センター調査報告書・質問に対する回答書の交付、センター調査に関わるその他の事項について検討する「総合調査委員会」を、当機構会議室に於いて、次のとおり開催した。総合調査委員会は、定例で、月1回開催を原則としている。

◎ 平成28年4月27日、第3回総合調査委員会を委員18名中15名の出席の下で、次の議題について協議した。

- ・センター調査に関する実施要領(案)の検討
- ・個別調査事例について検討
- ・その他

- ◎ 平成 28 年 6 月 22 日、**第 4 回総合調査委員会**を委員 18 名中 14 名の出席の下で、次の議題について協議した。
 - ・各事例における利害関係確認方法について
 - ・総合調査委員会における個別事例等資料の共有方法について
 - ・個別調査事例について検討
 - ・その他

- ◎ 平成 28 年 7 月 28 日、**第 5 回総合調査委員会**を委員 18 名中 12 名の出席の下で、次の議題について協議した。
 - ・「センター調査報告書作成マニュアル」(案)について
 - ・個別調査事例について検討
 - ・センター調査報告書査読者リストについて
 - ・その他

- ◎ 平成 28 年 9 月 21 日、**第 6 回総合調査委員会**を委員 18 名中 12 名の出席の下で、次の議題について協議した。
 - ・紛争中の事例に対するセンター調査実施について
 - ・個別調査事例について検討
 - ・その他

- ◎ 平成 28 年 10 月 26 日、**第 7 回総合調査委員会**を委員 18 名中 15 名の出席の下で、次の議題について協議した。
 - ・個別調査部会 部会長の決定方法について
 - ・個別調査事例について検討
 - ・その他

- ◎ 平成 28 年 11 月 24 日、**第 8 回総合調査委員会**を委員 18 名中 16 名の出席の下で、次の議題について協議した。
 - ・個別調査事例について検討
 - ・その他

- ◎ 平成 28 年 12 月 22 日、**第 9 回総合調査委員会**を委員 18 名中 16 名の出席の下で、次の議題について協議した。
 - ・個別調査事例について検討
 - ・「センター調査報告書作成マニュアル」(案)について
 - ・その他

- ◎ 平成 29 年 1 月 26 日、**第 10 回総合調査委員会**を委員 18 名中 13 名の出席の下で、次の議題について協議した。
 - ・個別調査事例について検討
 - ・「センター調査報告書作成マニュアル」(案)について
 - ・その他

- ◎ 平成 29 年 2 月 22 日、**第 11 回総合調査委員会**を委員 18 名中 15 名の出席の下で、次の議題について協議した。
 - ・個別調査事例について検討
 - ・「センター調査報告書作成マニュアル」(案)について

・その他

- ◎ 平成 29 年 3 月 23 日、**第 12 回総合調査委員会**を委員 18 名中 13 名の出席の下で、次の議題について協議した。
 - ・個別調査事例について検討
 - ・センター調査報告書(案)の検討
 - ・その他

(3) 個別調査部会の運営

- センター調査の事例毎に、調査に精通した調査支援医 1～2 名と関係領域の専門家等の計 8～12 名程度で部会を構成し、最終的に調査結果をセンター調査報告書案として取りまとめ、総合調査委員会に報告する。「個別調査部会」の平成 28 年度における部会の設置及び開催の運営状況は、次のとおりである。

なお、センター調査報告書交付後において、遺族または医療機関から質問書が提出された場合には、当該部会が回答書を作成し、総合調査委員会に報告することとしている。

- ◎ **【「事例 1」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 8 月に部会を設置し、同年 10 月及び 11 月に部会を開催した。

- ◎ **【「事例 2」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 7 月に部会を設置し、同年 8 月及び 10 月に部会を開催した。

- ◎ **【「事例 3」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 9 月に部会を設置し、同年 10 月及び平成 29 年 1 月に部会を開催した。

- ◎ **【「事例 4」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 9 月に部会を設置し、同年 11 月及び平成 29 年 1 月に部会を開催した。

- ◎ **【「事例 5」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 9 月に部会を設置し、同年 12 月及び平成 29 年 1 月に部会を開催した。

- ◎ **【「事例 6」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 10 月に部会を設置し、同年 12 月及び平成 29 年 1 月に部会を開催した。

- ◎ **【「事例 7」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 12 月に部会を設置した。

- ◎ **【「事例 8」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 12 月に部会を設置し、平成 29 年 2 月に部会を開催した。

- ◎ **【「事例 9」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 11 月に部会を設置し、同年 12 月及び平成 29 年 2 月に部会を開催した。

- ◎ **【「事例 10」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 12 月に部会を設置し、平成 29 年 1 月及び 3 月に部会を開催した。

- ◎ **【「事例 11」に係る個別調査部会】**

平成 28 年 12 月に部会を設置し、平成 29 年 2 月に部会を開催した。

- ◎【「事例 12」に係る個別調査部会】
平成 28 年 12 月に部会を設置し、平成 29 年 1 月及び 3 月に部会を開催した。
- ◎【「事例 13」に係る個別調査部会】
総合調査委員会で部会設置を決定し、学会に部会員の推薦依頼を行った。
- ◎【「事例 14」に係る個別調査部会】
平成 29 年 1 月に部会を設置し、同年 2 月に部会を開催した。
- ◎【「事例 15」に係る個別調査部会】
平成 28 年 12 月に部会を設置し、平成 29 年 2 月及び 3 月に部会を開催した。
- ◎【「事例 16」に係る個別調査部会】
平成 29 年 3 月に部会を設置した。
- ◎【「事例 17」及び「事例 18」に係る個別調査部会】
平成 29 年 2 月に部会を設置した。
- ◎【「事例 19」に係る個別調査部会】
総合調査委員会で部会設置を決定し、学会に部会員の推薦依頼を行った。
- ◎【「事例 20」に係る個別調査部会】
(総合調査委員会で部会設置に向け、部会員の推薦学会検討中)
- ◎【「事例 21」～「事例 25」に係る個別調査部会】
総合調査委員会で部会設置を決定し、学会に部会員の推薦依頼を行った。
- ◎【「事例 26」及び「事例 27」に係る個別調査部会】
(総合調査委員会で部会設置に向け、部会員の推薦学会検討中)

なお、平成 28 年度においては、個別調査部会 24 事例について、部会員の推薦を各学会に依頼し、次表のとおり、各専門領域から 187 人の部会員の協力を得ている。(表 6)

(表6) センター調査 個別調査部会員への学会協力状況

学会名	人数	学会名	人数
日本内科学会	23	日本心臓血管外科学会	4
日本外科学会	22	日本呼吸器外科学会	3
日本病理学会	6	日本消化器病学会	7
日本医学放射線学会	13	日本消化器外科学会	6
日本精神神経学会	2	日本透析医学会	1
日本整形外科学会	4	日本血管外科学会	1
日本産科婦人科学会	4	日本医療薬学会	2
日本耳鼻咽喉科学会	1	日本助産学会	1
日本泌尿器科学会	1	日本精神保健看護学会	1
日本脳神経外科学会	7	日本看護管理学会	7
日本麻酔科学会	11	日本看護科学学会	4
日本救急医学会	6	日本看護技術学会	1
日本血液学会	4	日本がん看護学会	2
日本感染症学会	6	日本手術看護学会	3
日本循環器学会	6	日本救急看護学会	1
日本神経学会	2	日本クリティカルケア看護学会	4
日本呼吸器学会	8	医療の質・安全学会	8
日本腎臓学会	1	日本臨床腫瘍学会	2
日本肝臓学会	1	日本血栓止血学会	1
		合計 (人)	187

(4) 再発防止委員会の運営

- 医療機関から報告された院内調査結果報告書により収集した事例の整理・分析を図り、詳細な分析を行うための分析テーマの選定、専門分析部会がとりまとめた報告書を査読、審議、報告書の交付、再発防止策の普及啓発の方法について検討する「再発防止委員会」を、当機構会議室に於いて、次のとおり開催した。再発防止委員会は、定例で、四半期1回開催を原則としている。

なお、平成29年3月、再発防止委員会から、医療事故の再発防止に向けた提言の第1号として、「中心静脈穿刺合併症にかかる死亡の分析－第1報－」の報告書が提出された。

- ◎ 平成28年5月13日、**第2回再発防止委員会**を委員20名中17名の出席の下で、次の議題について協議した。

- ・再発防止策の検討及び普及啓発に関する実施要領(案)の検討
- ・数量的分析の報告(制度開始後6か月の動向－中間報告－)
- ・「中心静脈穿刺(CVC)にかかわる事例」分析部会についての検討
- ・分析課題(テーマ)の検討(肺血栓塞栓症)
- ・その他

◎ 平成 28 年 9 月 7 日、**第 3 回再発防止委員会**を委員 20 名の全員出席の下で、次の議題について協議した。

- ・ 専門分析部会 (No.1) 「中心静脈穿刺」の進捗報告
- ・ 専門分析部会 (No.2) 「肺血栓塞栓症」の進捗報告
- ・ 分析課題(テーマ)の検討(アナフィラキシー)
- ・ 医療安全情報(仮)の情報提供について
- ・ 平成 28 年 年報における数量的・疫学的分析について
- ・ その他

◎ 平成 28 年 12 月 20 日、**第 4 回再発防止委員会**を委員 20 名中 17 名の出席の下で、次の議題について協議した。

- ・ 平成 28 年 年報における数量的・疫学的分析について
- ・ 専門分析部会 (No.1) 「中心静脈穿刺」の専門分析部会報告書(案)の報告
- ・ 専門分析部会 (No.2) 「肺血栓塞栓症」の進捗報告
- ・ 専門分析部会 (No.3) 「アナフィラキシー」の進捗報告
- ・ 分析課題(テーマ)の検討(気管カニューレの脱落・再挿入、腹腔鏡下胆嚢摘出術)
- ・ その他

◎ 平成 29 年 2 月 28 日、**第 5 回再発防止委員会**を委員 20 名 17 名の出席の下で、次の議題について協議した。

- ・ 平成 28 年 年報における数量的・疫学的分析について
 - ・ 専門分析部会 (No.1) 「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析－第 1 報－」
 - ・ 専門分析部会の進捗報告
 - ・ (No.2) 「肺血栓塞栓症」
 - ・ (No.3) 「アナフィラキシー」
 - ・ (No.4) 「気管切開後早期のカニューレ管理」
 - ・ (No.5) 「腹腔鏡下胆嚢摘出術」
- ・ その他

(5) 専門分析部会の運営

○ 分析課題のテーマ毎に、関係領域の専門家である部会員 8～10 人で部会を構成し、センターで収集した分析テーマに関連する院内調査結果報告書の査読を行い、本制度における医療事故の要因を、専門的見地から分析し、その結果を再発防止策として提言に取りまとめ、再発防止委員会に報告する「専門分析部会」の平成 28 年度における部会の設置及び開催の運営状況は、次のとおりである。

◎【分析テーマ「中心静脈穿刺」に係る専門分析部会】

平成 28 年 8 月に部会を設置し、同年 8 月、10 月及び 11 月に部会を開催し、再発防止策の提言を取り纏め、平成 29 年 2 月に再発防止委員会へ報告した。

◎【分析テーマ「肺血栓塞栓症」に係る専門分析部会】

平成 28 年 10 月に部会を設置し、同年 11 月及び平成 29 年 3 月に部会を開催した。

◎【分析テーマ「アナフィラキシー」に係る専門分析部会】

平成 29 年 3 月に部会を設置した。

◎【分析テーマ「気管切開後早期のカニューレ管理」に係る専門分析部会】

再発防止委員会にて部会設置を決定した。

◎【分析テーマ「腹腔鏡下胆嚢摘出術」に係る専門分析部会】

再発防止委員会にて部会設置及び部会長を決定した。

なお、既設置の 3 つの専門分析部会における、各学会からの推薦を受けてご協力頂いた部会員構成は、次表のとおりとなっている。

(表 7) 専門分析部会員構成状況

「中心静脈穿刺」に係る 専門分析部会		「肺血栓塞栓症」に係る 専門分析部会		「アナフィラキシー」に係る 専門分析部会	
学会名	人数	学会名	人数	学会名	人数
医療の質・安全学会	1	日本クリティカルケア看護学会	1	日本アレルギー学会	1
日本医学放射線学会	1	日本血管外科学会	1	日本医学放射線学会	1
日本救急看護学会	1	日本呼吸器学会	1	日本医療薬学会	1
日本外科学会	1	日本循環器学会	1	日本救急看護学会	1
日本呼吸器外科学会	1	日本消化器外科学会	1	日本呼吸器学会	1
日本消化器外科学会	2	日本整形外科学会	1	日本歯科医学会	1
日本心臓血管外科学会	1	日本精神科病院協会	1	日本歯周病学会	1
日本麻酔科学会	1	日本麻酔科学会	1	日本小児麻酔学会	1
合計 (人)	9	合計 (人)	8	日本透析医学会	1
				日本麻酔科学会	1
				合計 (人)	10

3. 相談業務の状況

○ 電話による相談・支援

医療事故調査の実施に関する相談に応じ、適時に必要な情報の提供及び支援を行うため、医療事故調査制度が開始された平成 27 年 10 月 1 日から 24 時間体制で「医療事故相談専用ダイヤル」を設け、医療機関等からの相談に対応している。なお、夜間（17 時～翌 9 時）並びに土・日、祝日及び年末・年始については、センター職員が 2 名体制で医療機関からの緊急を要する相談の対応を行っている。平成 28 年度の電話による相談・支援状況は、次表のとおりであった。

(表 8) 月別 相談受付状況 [件数欄は再掲]

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	129	109	131	139	154	146	170	163	175	144	167	168	1,795
(うち夜間・休日)	13	16	10	22	11	12	20	11	14	6	18	9	162

なお、平成 28 年度においては、相談専用ダイヤルでの相談・支援だけでなく、院内調査中の医療機関への支援の一つとして、医療事故報告（発生時）より 6 か月程度経過した事例について、センターから当該医療機関へ連絡し、院内調査に関して困っていること或いは調査の進め方等に関する助言を定期的に行うこととした。

○ 遺族等からの求めに応じた医療機関への相談内容の伝達

厚生労働省医政局総務課長通知（平成 28 年 6 月 24 日医政総発 0624 第 1 号）を受け、遺族等からセンターに相談があった場合には、遺族等からの求めに応じて、相談の内容等を医療機関の管理者に、原則、文書により伝達している。

平成 28 年 7 月から平成 29 年 3 月までに、医療機関へ伝達した件数は、次表のとおりであった。

（表 9）月別 伝達件数

月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	3	1	3	4	1	2	2	1	1	18

○ センター合議による助言等の実施

医療機関から、具体的事例をもって医療事故に該当するか否かの判断について、センターとして助言を求められた場合には、センター内で複数の医療従事者（医師、看護師）で当該事例について協議する「センター合議」を行い、その合議結果をもって当該医療機関へ助言等を行っている。

平成 28 年度においては、次表のとおり、医療機関から相談された 58 件について、センター合議を実施し、助言等を行った。

（表10）月別 センター合議件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	4	1	7	5	6	4	3	4	9	3	7	5	58

4. センター調査の円滑な実施

センター調査では、医療事故が発生した病院等の管理者又は遺族から、当該医療事故について調査依頼があった場合に必要な調査を行うため、「総合調査委員会」を設置するとともに、個別事例毎に具体的な調査を行う「個別調査部会」を設置し、「センター調査に関する実施要領」をもとに運営している。

○ 「総合調査委員会」及び「個別調査部会」の開催等の状況（再掲）

◇総合調査委員会：10回開催

◇個別調査部会：17個別調査部会において23回開催

部会設置を決定し、学会へ部会員の推薦依頼中が7部会

部会員の推薦学会を検討中が3部会

○ 「センター調査・報告書作成マニュアルVer. 1-」の作成

総合調査委員会で4回に亘る検討を行い、センター調査報告書が、事例毎に設置された個別調査部会の部会員（調査担当者）の違いによらず、全国的に統一が図られるとともに、医療者と遺族の双方にとってもわかりやすく、かつ、中立・公正性、専門性（科学性）を備えたものとなるよう、センター調査及び報告書作成方法における留意点と報告書のひな形を示した「センター調査・報告書作成マニュアルVer. 1-」を作成し、各個別調査部会に提示した。

○ センター調査協力学会説明会の開催

平成29年3月22日、医療事故調査制度におけるセンター調査についての理解及び協力を得るため、WTC コンファレンスセンターRoomA に於いて、前年度より17学会多い55学会から69名の参加の下、説明会を開催した。

説明会では、「センターの現況報告」及び「センター調査の現状」の説明後、センター調査における個別事例調査の際の協力体制上の課題を、学会参加者とセンターとの間でディスカッションを行うとともに、センター調査の実施に際して、専門性を有した個別調査部会員の学会からの推薦について、継続的な協力体制を確認した。

なお、「医療事故調査・支援センターが行う業務に係る医療系学会の協力に関する覚書」を締結している学会数は、前年度より7学会増加し、次頁に示す64学会となった。（表11・次頁）

○ トレーニングセミナーの開催

平成29年2月18日、地域ブロックにおけるセンター調査を円滑に実施することを目的として、フクラシア浜松町会議室に於いて、全国から23名の調査支援医及び機構職員37名が参加して、トレーニングセミナーを開催した。

セミナーでは、「センターの現況について」、「総合調査委員会の実施状況と今後の課題」及び「センター調査・報告書作成のマニュアル」について説明した後、模擬事例を用いてのグループワークにより、センター調査における調査支援医としての支援ポイントの検討を行った。

また、センター調査を円滑に実施していくため、平成28年度において調査支援医4名の増員（57名⇒61名）を行い、調査支援体制の充実に努めた。

注)「調査支援医」とは、センター調査の実施に際して支援や助言等をいただくことを目的として、全国規模で、機構が委嘱している医師である。

(表 11) センター調査協力学会一覧

学 会 名	学 会 名
【日本医学会】 一般社団法人 日本内科学会 一般社団法人 日本外科学会 一般社団法人 日本病理学会 特定非営利活動法人 日本法医学会 公益社団法人 日本医学放射線学会 公益財団法人 日本眼科学会 一般社団法人 日本形成外科学会 公益社団法人 日本産科婦人科学会 公益社団法人 日本小児科学会 一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会 公益社団法人 日本整形外科学会 公益社団法人 日本精神神経学会 一般社団法人 日本脳神経外科学会 一般社団法人 日本泌尿器科学会 公益社団法人 日本皮膚科学会 公益社団法人 日本麻酔科学会 一般社団法人 日本臨床検査医学会 一般社団法人 日本救急医学会 公益社団法人 日本リハビリテーション医学会 一般財団法人 日本消化器病学会 一般社団法人 日本肝臓学会 一般社団法人 日本循環器学会 一般社団法人 日本内分泌学会 一般社団法人 日本糖尿病学会 一般社団法人 日本腎臓学会 一般社団法人 日本呼吸器学会 一般社団法人 日本血液学会 一般社団法人 日本神経学会 一般社団法人 日本感染症学会 一般社団法人 日本老年医学会 一般社団法人 日本アレルギー学会 一般社団法人 日本リウマチ学会 特定非営利活動法人 日本胸部外科学会 特定非営利活動法人 日本呼吸器外科学会 一般社団法人 日本消化器外科学会 特定非営利活動法人 日本小児外科学会 特定非営利活動法人 日本心臓血管外科学会 一般社団法人 日本集中治療医学会 一般社団法人 日本透析医学会 特定非営利活動法人 日本血管外科学会	【歯科】 日本歯科医学会 一般社団法人 日本歯科医学会連合 【薬剤】 一般社団法人 日本医療薬学会 【看護】 一般社団法人 日本看護系学会協議会 一般社団法人 日本がん看護学会 公益社団法人 日本看護科学学会 一般社団法人 日本看護管理学会 日本看護技術学会 日本看護診断学会 一般社団法人 日本救急看護学会 一般社団法人 日本クリティカルケア看護学会 一般社団法人 日本在宅ケア学会 日本手術看護学会 一般社団法人 日本助産学会 一般社団法人 日本腎不全看護学会 一般社団法人 日本精神保健看護学会 一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会 一般社団法人 日本小児看護学会 一般社団法人 日本老年看護学会 一般社団法人 高知女子大学看護学会 【医療関係関連学会・団体等】 一般社団法人 医療の質・安全学会 公益社団法人 日本診療放射線技師会 一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会 公益社団法人 日本臨床工学技士会

平成29年 3月31日現在

○ オンラインストレージサービスの導入

センター業務を円滑に実施していくためには、各種委員会及び部会の構成員への資料の事前提供、また、報告書等の作成時にあっては、各委員間、部会員間や機構職員との間での機動的な意見交換や情報共有が必要となることから、委員会や部会が効率的に運営できるよう、高度な暗号化技術とバックアップ技術など、きめ細かい管理機能が実装されているオンラインストレージサービスを選定し、導入した。

5. 再発防止策の策定

- 平成 28 年 8 月、分析テーマ「中心静脈穿刺」に係る専門分析部会を設置し、その後、8 月、10 月及び 11 月に部会を開催して（部会開催以外にあっても、導入したオンラインストレージサービスを使用して、委員間や事務局間で意見交換を重ねている。）取り纏め、平成 29 年 2 月、同部会から再発防止委員会へ「中心静脈穿刺合併症にかかる死亡の分析－第 1 報－」を報告し、同年 3 月、再発防止委員会からセンターに対して、医療事故調査制度開始後における医療事故再発防止に向けた提言第 1 号として、同報告書が提出された。

なお、上記の他、次の 4 課題について、再発防止策の提言をまとめるべく、検討を進めているところである。（再掲）

- ・ 肺血栓塞栓症
- ・ アナフィラキシー
- ・ 気管切開後の早期のカニューレ管理
- ・ 腹腔鏡下胆嚢摘出術

6. 再発防止策に関する普及啓発

- 「中心静脈穿刺」に係る専門分析部会において平成 29 年 2 月に取り纏めがなされ、同年 3 月に再発防止委員会からセンターに対して提出があった『医療事故の再発防止に向けた提言 第 1 号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析－第 1 報－」』について、次に掲げる団体等へ、平成 29 年 4 月から速やかに送付し、普及啓発を図ることができるよう、約 49 万部の冊子を作成した。

なお、この提言書には、穿刺手技のポイントを示した動画をホームページ上で閲覧することができるよう、URL 及び QR コードを掲載している。

〈送付予定先〉

- ・ 全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所の医療機関及び全国の保険薬局
- ・ 日本医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び

医学会等の医療関係団体

- ・大学医学部、薬学部及び看護学部(専門学校)の教育機関
- ・全都道府県、全保健所及び全国市区町村等の行政機関 等

注)この再発防止に係る提言第1号については、厚生労働省において平成29年4月5日に記者会見を行い、公表することとした。

7. 医療事故調査制度に係る研修の実施

(1) 医療機関職員向けの研修

医療機関において医療事故調査に関わる方を対象として、科学性・論理性・専門性を伴った医療事故調査を行うための知識等を習得する研修の実施について、前年度は随意契約で決定していた研修委託先を、平成28年度はホームページで公募を行い、公益社団法人日本医師会及び公益社団法人日本歯科医師会を委託先として決定し、実施した。

【公益社団法人日本医師会へ委託】

- 医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修（医療事故調査制度に係るトップセミナー研修）の実施を、公益社団法人日本医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

(開催日)

- ①平成29年1月16日(東京)
- ②平成29年1月25日(名古屋)
- ③平成29年2月2日(大阪)
- ④平成29年2月8日(札幌)
- ⑤平成29年2月20日(岡山)
- ⑥平成29年3月1日(仙台)
- ⑦平成29年3月8日(福岡)

(カリキュラム及び講師)

13:00～13:10	開講挨拶 横倉 義武 (日本医師会会長)
13:10～13:30	医療事故調査制度の概要 名越 究 (厚生労働省 医政局 総務課 医療安全推進室長)
13:30～14:25	医療事故報告における判断①演習 【名古屋・大阪・岡山・仙台】 山口 徹 (日本医療安全調査機構 顧問) 【東京・福岡】 宮田 哲郎 (山王メディカルセンター 血管病センター長) 【札幌】 南須原 康行 (北海道大学病院 医療安全管理部長)

14:25～14:45	医療事故報告における判断②整理 木村 壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）
14:55～15:20	医療事故調査の要点 【東京・名古屋・大阪・岡山・福岡】宮田 哲郎 【札幌・仙台】南須原 康行
15:20～16:20	医療事故調査制度における医療機関管理者の役割 上野 道雄（日本医師会医療安全対策委員会副委員長・福岡県医師会副会長）
16:30～17:00	調査実務担当者の視点から 【東京・札幌】南須原 康行 【名古屋・大阪・岡山・仙台・福岡】 松村 由美（京都大学医学部附属病院 医療安全管理室長 准教授）
17:00～17:25	質疑応答、まとめ 上野 道雄 【東京・名古屋・大阪・岡山・福岡】宮田 哲郎 【札幌・仙台】南須原 康行
17:25～17:30	閉講挨拶 平松 恵一（日本医師会医療安全対策委員会委員長・広島県医師会 会長）

（受講者数）

①東 京…	医師	55名	看護師	33名	事務	22名	その他	11名	計	121名
②名 古 屋…	医師	33名	看護師	24名	事務	12名	その他	11名	計	80名
③大 阪…	医師	112名	看護師	63名	事務	45名	その他	26名	計	246名
④札 幌…	医師	19名	看護師	16名	事務	10名	その他	4名	計	49名
⑤岡 山…	医師	48名	看護師	12名	事務	13名	その他	8名	計	81名
⑥仙 台…	医師	46名	看護師	42名	事務	16名	その他	9名	計	113名
⑦福 岡…	医師	83名	看護師	42名	事務	25名	その他	8名	計	158名
合 計…	医師	396名	看護師	232名	事務	143名	その他	77名	計	848名

【公益社団法人日本歯科医師会へ委託】

- 歯科の特殊性を網羅した事例を用いて、医科との適切な連携のあり方から院内調査に対する支援と報告書の作成まで、全国の歯科医療機関に関わる医療関係者の人材を育成することを目的とした研修（医療事故調査制度研修）の実施を、公益社団法人日本歯科医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

（開催日）

- ①平成28年10月29日（東京）
②平成28年10月30日（大阪）

（カリキュラム及び講師）

10:30～10:32	開会 【東京】片山 繁樹（日本歯科医師会理事） 【大阪】瀬古口 精良（日本歯科医師会常務理事）
-------------	---

10:32～10:38	挨拶 【東京】村岡 宜明（日本歯科医師会専務理事） 【大阪】牧野 利彦（日本歯科医師会 副会長） 今井 裕（日本歯科医学会連合 副理事長）
10:38～10:47	来賓挨拶 名越 究（厚生労働省 医政局 総務課 医療安全推進室長） 今村 定臣（日本医師会常任理事） 【東京】高久 史麿（日本医療安全調査機構理事長）
10:47～12:07	（講演） 医療事故調査制度について 名越 究（厚生労働省 医政局 総務課 医療安全推進室長） 制度開始一年の現状と医療事故調査・支援センター 木村 壯介（日本医療安全調査機構常務理事） 支援団体の調査・支援の流れ 上野 道雄（日本医師会医療安全対策委員会副委員長・ 福岡県医師会副会長）
13:00～15:50	（研修） ①歯科における対応事例 （初期対応、聞き取り、日頃からの医療安全対策を含めて） 1) 診療所における対応事例 瀬古口 精良（日本歯科医師会常務理事） 2) 病院における対応事例 今井 裕（日本歯科医学会連合副理事長） ②ビデオ研修（聞き取り） ③グループワーク（初期対応、論点整理、報告書の作成までの流れ） 今井 裕（日本歯科医学会連合副理事長） ④質疑応答
15:50～16:10	（発表） 病院側、診療所側から各1グループ
16:10～16:20	（質疑応答）
16:20～16:25	（総括） 瀬古口 精良（日本歯科医師会常務理事）
16:25～16:30	閉会 今井 裕（日本歯科医学会連合副理事長）

（受講者数）

- ①東京…歯科医師 76名 歯科衛生士 1名 その他 2名 計 79名
 ②大阪…歯科医師 130名 歯科技工士 1名 歯科衛生士 3名 その他 6名 計 140名
 合計…歯科医師 206名 歯科技工士 1名 歯科衛生士 4名 その他 8名 計 219名

（2）支援団体職員向けの研修

- 医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修（支援団体統括者セミナー）の実施を、医療機関職員向けの研修と同様に公募により、公益社団法人日本医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

(開催日)

【前期】平成28年12月7日(東京)

【後期】平成29年2月23日(東京)

(前期カリキュラム及び講師)

10:00~10:10	開講挨拶 横倉 義武 (日本医師会 会長)
10:10~10:30	医療事故調査制度の概要 名越 究 (厚生労働省 医政局 総務課 医療安全推進室長)
10:30~11:30	医療事故報告における判断 ①演習 山口 徹 (日本医療安全調査機構 顧問) 宮田 哲郎 (山王メディカルセンター 血管病センター長)
11:30~11:50	医療事故報告における判断 ②講義 木村 壯介 (日本医療安全調査機構 常務理事)
12:50~13:40	初期対応と情報の収集・整理 南須原 康行 (北海道大学病院 医療安全管理部長)
13:40~14:30	院内調査の方法と調査結果報告書のまとめ方 長尾 能雅 (名古屋大学医学部附属病院 副院長)
14:30~15:20	支援団体の支援のあり方・具体的内容について 上野 道雄 (福岡県医師会 副会長)
15:30~17:00	演習 調査報告書をレビューする 上野 道雄 / 宮田 哲郎 / 南須原 康行 / 長尾 能雅 / 山口 徹 / 木村 壯介
17:00~17:20	質疑応答、まとめ 次回に向けた課題の説明 上野 道雄 / 宮田 哲郎 他
17:20~17:30	閉講挨拶 今村 定臣 (日本医師会 常任理事)

(受講者数)

医師(都道府県医師会担当役員) 43名 医師(基幹病院等代表者) 43名
看護師(地域看護職担当者) 42名 計 128名

(後期カリキュラム及び講師)

13:00~13:05	開講挨拶 今村 定臣 (日本医師会 常任理事)
13:05~13:15	導入 上野 道雄 (福岡県医師会 副会長)
13:15~14:00	《演習1》事実の確認/臨床経過のまとめ方 南須原 康行 (北海道大学病院 医療安全管理部長)
14:00~15:00	《演習2》事例の分析SGD (small group discussion) 宮田 哲郎 (山王メディカルセンター 血管病センター長)
15:10~16:00	《討議1》事例1の分析 上野 道雄 (福岡県医師会 副会長)
16:00~16:50	《討議2》事例2の分析 長尾 能雅 (名古屋大学医学部附属病院 副院長)
16:50~17:10	まとめ

	山口 徹（日本医療安全調査機構顧問）他
17:10～17:20	ワークブックについて 木村 壯介（日本医療安全調査機構常務理事）
17:20～17:30	閉講挨拶 今村 定臣（日本医師会常任理事）

（受講者数）

医師（都道府県医師会担当役員）41名 医師（基幹病院等代表者）42名
看護師（地域看護職担当者）43名 計126名

（3）機構職員向けの研修

- 職員対象の研修を年2回開催し、医療事故調査・支援センターの現状についての情報共有、講義及びグループワーク等による学習を行い、センター業務の円滑な遂行に努めた。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

◎平成28年度第1回職員研修(平成28年6月2日・3日)

〔6月2日〕

13:05～13:30	開会挨拶・制度を取り巻く現況 田中 慶司（日本医療安全調査機構 専務理事）
13:30～14:20	医療事故調査・支援センター事業 ①現在までの実施状況 木村 壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）
14:20～14:50	②平成28年度事業計画と予算等 吉田 長司（日本医療安全調査機構 事務局長）
14:50～15:20	職員の服務について(規程等) 亀井 勝見（日本医療安全調査機構 総務部長）
15:30～16:00	調査支援事業部の業務概要 畑 涼子（日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業部 参事）
16:00～17:00	調査支援事業部の具体的業務（受付・調査・分析） （日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業部 各担当者）

〔6月3日〕

9:30～11:00	情報管理に関する研修 安東 孝二（株mokka 代表取締役社長） ・セキュリティの状況と情報管理 ・日常、気を付けること ・メールの安全な使い方
11:00～15:40	グループワーク ・院内調査報告書を査読して、事例を理解する ・事例の検証・分析に必要な情報を判断できる ・グループワークを通し、他者の意見を聞くことで自分と異なる視点に気づく
15:40～16:20	まとめ

（受講者数） 医師2名 看護師28名 事務11名 計41名

◎平成 28 年度第 2 回職員研修(平成 28 年 12 月 8 日)

10:40～11:00	センターの現況について 田中 慶司(日本医療安全調査機構 専務理事)
11:00～12:00	クラウドによるファイル共有について (日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業部 各担当者)
13:00～13:45	報告書の記載について 木村 壯介(日本医療安全調査機構 常務理事)
13:45～14:00	センター調査における事務手続き (日本医療安全調査機構 総務担当者)
14:00～16:00	センター調査の進め方 ①受付 ②総合調査委員会準備と開催 ③個別調査部会設置準備と設置 ④総合調査委員会開催 ⑤センター調査報告書の交付 ⑥個別調査部会 ⑦情報収集と整理 (日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業部 調査班)
16:00～16:30	医療事故調査・支援事業部の業務内容 畑 涼子(日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業部 参事)

(受講者数) 医師 2 名 看護師 25 名 事務 11 名 計 38 名

8. 医療事故調査制度の広報・周知

(1) 普及・啓発関連資料の作成及び配布

- 平成 28 年度における 4 件の普及・啓発関連資料の作成及び配布状況は、以下のとおりである。(表 12)

◎「ポスター」の作成及び配布

医療事故調査制度概要の周知を目的としたポスター図案をホームページにより公募し、応募のあった中から選定、採用した図案を基に、B 2 版、A 3 版、B 4 版の大きさのポスターを作成し、次の配布先に配布した。

◇配布先件数…302,699 件

<配布先>

- ・全国の病院、診療所、歯科診療所の医療機関及び全国の保険薬局
- ・日本医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体
- ・全都道府県、全保健所及び全国市区町村等の行政機関
- ・大学医学部の教育機関 等

◇配布部数…355,093部

◎ 「リーフレット」リニューアル版の作成及び配布

平成27年に作成した、「医療の安全確保に向けて－医療事故制度がはじまりました。－」と題するリーフレットについて、制度開始1年を経過したこととあわせ、厚生労働省医政局総務課長通知（平成28年6月24日医政総発0624第1号）により、センターでの対応可能な範囲が拡大したこと等のため、新たに「医療の安全確保に向けて－医療事故制度についてご案内します。－」と題する改正版リーフレットを作成し、次の配布先に配布した。

◇配布先件数…304,564件（改正前のリーフレット送付先件数を含む。）

〈送付先〉

- ・全国の病院、診療所、歯科診療所の医療機関及び全国の保険薬局
- ・日本医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体
- ・全都道府県、全保健所及び全国市区町村等の行政機関
- ・大学医学部の教育機関 等

◇配布部数…673,202部（改正前のリーフレット配布部数を含む。）

◎ 「医療事故報告等に関する報告書－制度開始6か月の動向－」（冊子）の作成及び配布

医療事故調査制度が開始した平成27年10月から平成28年3月までの間の医療事故報告等の現況として、「相談の状況」、「医療事故報告（発生）の状況」、「院内調査結果報告の状況」及び「センター調査の状況」等を取り纏めた報告書（冊子）を作成し、医療機関、医療関係団体及び行政機関等に配布した。

◇配布先件数…2,475件

◇配布部数 …3,031部

◎ 「医療事故調査制度開始1年の動向」（冊子）の作成及び配布

医療事故調査制度が開始した平成27年10月から平成28年9月までの間の医療事故報告等の現況として、「相談の状況」、「医療事故報告（発生）の状況」、「院内調査結果報告の状況」及び「センター調査の状況」等を取り纏めた「数値版」と数値版のポイントを要約した「要約版」の2部構成となる報告書（冊子）を作成し、次の配布先に配布した。

なお、この報告書（冊子）については、平成28年11月2日に厚生労働省において記者会見し、公表した。

◇配布先件数…11,711件

〈配布先〉

- ・全国の病院、日本医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体
- ・全都道府県、全保健所及び全国市区町村等の行政機関
- ・大学医学部の教育機関 等

◇配布部数…39,231部

(表12) 普及・啓発関連資料の配布状況(平成28年4月～29年3月)

		6か月報告	1年報告	ポスター	リーフレット
医療機関	配布先件数	1,070	8,534	242,533	242,549
	配布部数	1,130	25,602	268,130	493,125
医療関係団体	配布先件数	602	560	551	591
	配布部数	1,081	10,994	1,713	24,102
行政機関	配布先件数	538	2,281	2,282	4,087
	配布部数	538	2,298	27,753	97,822
その他	配布先件数	265	336	57,333	57,337
	配布部数	282	337	57,497	58,153
合 計	配布先件数	2,475	11,711	302,699	304,564
	配布部数	3,031	39,231	355,093	673,202

注)

- 1 「6か月報告」とは、「医療事故報告等に関する報告書一制度開始6か月の動向」（冊子）のことである。
- 2 「1年報告」とは、「医療事故調査制度開始1年の動向」（冊子）のことである。

(2) 「平成28年年報」及び『医療事故の再発防止に向けた提言（第1号）「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析－第1報－」』の作成

- 医療事故調査制度開始後はじめて発刊する年報として、平成28年1月から同年12月までの基本期間に、制度開始時の平成27年10月から12月までの3カ月分を追記し、これを「医療事故報告等の現況」として、「相談の状況」、「医療事故報告（発生）の状況」、「院内調査結果報告の状況」及び「センター調査の状況」に関する件数等を取り纏め、「数値版」と数値版のポイントを要約した「要約版」の2部構成（「付録」として、後述の医療事故の再発防止に向けた提言第1号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析－第1報－」』を添付）となる報告書「平成28年年報」を作成した。

なお、この「平成28年年報」及び専門分析部会において平成29年2月に取纏めがなされ、3月に再発防止委員会からセンターに提出された、医療事故の再発防止に向けた提言第1号となる「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析－第1報－」について、次に掲げる団体等へ、平成29年4月から配布することで、速やかに普及啓発を図ることができるよう、「平成28年年報」は35万部及び「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析－第1報－」は49万部の冊子を作成した。

〈配布予定先〉

- ・全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所の医療機関及び全国の保険薬局
- ・日本医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体
- ・全都道府県、全保健所及び全国市区町村等の行政機関
- ・大学医学部、薬学部及び看護学部(専門学校)の教育機関 等

注：この「平成 28 年年報」、『医療事故の再発防止に向けた提言 第 1 号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析－第 1 報－」』については、平成 29 年 4 月 5 日に厚生労働省において記者会見を行い、公表することとした。

(3) その他の普及啓発に係る対応

○ 「プレスリリース」による普及・啓発（月毎）

医療事故調査制度の現況報告として、前月に係る

- ・医療事故報告件数及び累計件数
- ・院内調査結果報告件数及び累計件数
- ・相談件数及び累計件数
- ・センター調査依頼件数及び累計件数

等の状況を取り纏め、毎月初旬に、厚生労働省記者会及び同省日比谷クラブに、プレスリリースを行い、普及・啓発に努めた。

○ 研修会及び講習会等への講師派遣等

平成 28 年度においては、次表のとおり支援団体、関連学会、関連団体、地方厚生(支)局等で開催された講演会、学術集会・シンポジウム、セミナー等、全国 62 か所において、医療事故調査制度、医療事故調査・支援センターの役割等について講演を行うとともに、病院団体の雑誌、医学雑誌、会報誌等へ執筆し、本制度の周知に努めた。

(表 13) 講師派遣等の状況(平成 28 年 4 月～29 年 3 月)

主催者	派遣回数	受講者(参加者)数
医療機関	4	719
医療関係団体	27	12,163
医学会	16	22,297
行政機関	9	2,589
その他	6	2,200
計	62	39,968

注)受講者数は概数である。

○ 制度の普及状況のアンケート調査

平成 29 年 1 月から 2 月にかけて、制度内容の病院への周知状況、普及状況を把握することを目的に、次のとおり実施した。

- ・調査対象…全国の病院(8,532 病院)
- ・調査方法…郵送配布、郵送回収
- ・調査期間…平成 29 年 1 月 13 日～2 月 15 日
- ・有効回収数…2,786 病院(回収率 32.7%)

この調査結果の主な概要は、次のとおりであった。

- ・職員の理解度としては、
 - ・「かなり進んでいる」が…14.1%
 - ・「一部の人の理解が進んでいない」が…42.6%
 - ・「全体的に進んでいない」が…42.2%
- ・理解が進んでいない部分としては(複数回答)、
 - ・「医療事故報告の判断」が…68.2%
 - ・「院内調査の方法」が…68.5%
 - ・「院内調査報告書の書き方」が…59.8%

○ ホームページを活用した普及・啓発

◎ホームページのリニューアル

制度開始から 1 年余が経過する中で、一般の方や医療関係者の制度理解の状況等を踏まえ、一般の方には医療事故調査制度の内容がより理解しやすいよう、また、医療関係者にとってはより一層使いやすいものとなるよう、平成 29 年 3 月に「ホームページ」をリニューアルした。なお、主な変更内容は次のとおりである。

- ・一般の方に向けた内容と、医療関係者に向けた内容とを分けて掲載し、トップページから双方のページへの入口を設置したこと。
- ・「センターに寄せられた質問」として、参考にしていただける内容を掲載したこと。
- ・「医療安全に関する情報提供」を新設し、医療事故調査制度の現況の他、医療事故の再発防止に向けた提言や年報等を掲載したこと。

◎ホームページの活用状況

ホームページへのアクセス状況及び普及・啓発用関連資料等の閲覧数(ダウンロード数)状況は、次表のとおりであった。なお、1 か月平均のホームページへのアクセス件数は約 145 千件、制度概要等の閲覧数は約 7 百件、毎月のプレスリリースによる現況報告の閲覧数は約 25 百件、リーフレットの閲覧数は約 6 百件である。

(表 14) ホームページのアクセス数状況(平成 28 年 4 月～29 年 3 月)

	月		(制度概要等)	(プレスリリース)				
平成 28 年度	月	99,436	654	2,467	557			
	月	130,666	678	2,906	648			
	月	150,322	850	2,874	766			
	月	158,651	736	2,820	624			
	月	151,045	736	2,393	659			
	月	151,785	785	2,695	655			
	月	157,650	859	2,720	564			
	月	159,474	888	2,612	574	223	2,408	
	月	147,069	852	2,630	479	79	906	
			152,613	671	2,088	491	83	633
			144,818	715	2,106	506	31	295
			142,192	516	2,254	313	21	179
			1,745,721	8,940	30,565	6,836	437	4,421

注)

- 「アクセス数」とは、日本医療安全調査機構ホームページ全体のページ閲覧数(クリックして閲覧したページの数)である。
- 簡易説明書の閲覧数は、「医療事故調査制度の概要」と「医療事故調査制度における『医療事故』に関連する法令・通知について」の2件の資料の閲覧数を合計した計数である。
- 現況報告の閲覧数は、毎月プレスリリースにより公開している「医療事故調査制度の現況報告」の公開済み分の閲覧数を合計した数字である。
- 「6か月報告」とは、平成28年10月28日から掲載を開始した「『医療事故報告等に関する報告書』—制度開始6か月の動向—」のことである。
- 「1年報告」とは、平成28年11月2日から掲載を開始した「『医療事故調査制度開始1年の動向』」のことである。

9. 情報管理及び情報システムの検証等

- センターにおける情報の使用については、アクセス権限等を活用し、外部との情報共有については、セキュリティの高いシステムを導入しているとともに、情報資産を明確にし、情報レベルでの取り扱いルールを決め、厳重に管理を行っている。このような中、平成28年度においては、次に掲げるシステム改修等を実施した。

◎Web 受付システムの改修

医療事故報告、院内調査結果報告など、医療機関から Web 受付用システムに登録された報告内容の情報処理の作業漏れを防止するため、チェック機能を追加するなど、システムの一部改修を行った。

◎情報管理データベースの構築

前年度より準備を進めてきた情報管理データベースのシステム構築について、運用

上の問題を探るべく、暫定的に表計算ソフトによるデータベースでの運用を行ってきたが、まずは報告・相談分野における課題や要件の整理ができたため、この分野でのシステムを構築し、本格的にシステムでの運用に移行した。

なお、分析・調査分野については、引き続き課題や要件の整理ができ次第、順次システムを拡張していくこととしている。

◎匿名化ツールの開発・導入

集積した医療事故情報の整理・分析を行う際に、固有名詞等の個人情報を匿名化するにあたり、IT コンサルタントの協力の下、該当の情報を簡便に抽出(ハイライト)できるツールを開発し導入した。

○ eラーニングを活用した情報管理教育の実施等

センターでは、情報管理に関する規程を制定し、センターが保有する情報資産の安全・信頼を確保するよう努めているところであるが、平成28年度においては、情報管理委員会を設置し、情報管理体制の強化を図るとともに、情報セキュリティ教育としてeラーニングを活用し、全職員の情報管理に対する意識を高めるように努めた。

10. 支援団体との協力及び連携

(1) 中央組織としての支援団体等連絡協議会(中央協議会)関連

- 厚生労働省医政局総務課長通知(平成28年6月24日医政総発0624第1号)に基づき設置することとされた、中央組織としての支援団体等連絡協議会(以下「中央協議会」という。)設立に関する会議に、次のとおり出席した。

◎医療事故調査等支援団体中央協議会 第1回「発起人会」

中央協議会の設立にあたって、平成28年9月6日、公益社団法人日本医師会館(以下「日本医師会館」という。)において「発起人会」が開催され、当機構専務理事が出席した。

・医療事故調査等支援団体中央協議会 WG

「中央協議会規約(案)」を検討するWGが、平成28年10月5日、日本医師会館において開催され、当機構専務理事が出席した。

・第2回 医療事故調査等支援団体中央協議会 WG

平成28年10月21日、第2回WGが日本医師会館において開催され、当機構常務理事が出席した。

◎医療事故調査等支援団体中央協議会 第2回「発起人会」

「中央協議会規約(案)」を審議する第2回「発起人会」が、平成28年12月12日、日本医師会館において開催され、当機構常務理事が出席した。

- 第1回 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会が、平成28年12月28日、日本医師会館において開催され、当機構常務理事が出席した。
- 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会「運営委員会」が、平成29年3月24日、日本医師会館において開催され、当機構専務理事及び常務理事が出席した。

(2) 支援団体の職員向け研修(再掲)

- 医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(支援団体統括者セミナー)を、公益社団法人日本医師会へ委託し、平成28年12月(1日)及び平成29年2月(半日)に実施した。

(3) センター調査に係る協力学会説明会の開催(再掲)

- 平成29年3月、医療事故調査制度におけるセンター調査について、支援団体である医学会等からの協力を得るため、協力学会説明会を開催し、協力体制の継続を依頼した。

(4) 医療事故調査等に係る参考となる事例の共有

- 厚生労働省医政局総務課長通知(平成28年6月24日医政総発0624第1号)に基づき、医療事故調査制度の円滑な運用に資するため、支援団体や病院等と共有することとなった医療事故調査等に係る「参考となる事例」について、平成28年12月、打合せ会を開催して、当該参考事例を作成するにあたっての考え方、方向性を取り纏め、平成29年1月に開催した「平成28年度第2回医療事故調査・支援事業運営委員会」に報告した。

11. 職員の体制整備

- 平成29年3月31日現在における職員体制は、次頁の表15のとおりである。

(表 15) 機構職員人数(平成 29 年 3 月 31 日現在)

職 種	人 数	雇用形態	人 数
医 師	2 名	常勤役員	2 名
看護師	29 名	正職員	17 名
		非常勤職員	12 名
事 務	13 名	正職員	8 名
		非常勤職員	1 名
		派遣職員	4 名
計	44 名	常勤役員	2 名
		正職員	25 名
		非常勤職員	13 名
		派遣職員	4 名

12. 機器及び備品等の整備

- 防犯対策、情報漏えいの防止策として、各地域ブロック事務室内に監視カメラを整備するとともに、より高い情報セキュリティレベルを確保するための専用回線等を整備した。
- 北海道地域ブロック事務室について、高いレベルの情報管理環境を確保するため、同一建物内での事務室移転を行った。
- 個別調査部会や専門分析部会の開催回数等が増加していること等から、書庫スペースが不足したため、鍵付書類保管庫の増設等を行った。
- その他事業遂行に必要な機器及び備品等を整備した。

13. その他

- 厚生労働行政推進調査事業による研究課題「医療事故調査制度の実施状況等に関する研究」に係る主任研究者からの協力依頼に対して、必要な協力を行った。

(以 上)